

信大全共闘記

森 仁史

はじめに

信州大学（以下、信大）という一地方大学における全共闘運動について、その全体を網羅的に語ることは難しいと言わざるを得ない。この時期にフランス五月革命、沖縄返還協定、ブラハの春とその挫折等が連続して生じ、世界体制が転換期を迎え、日本社会もその一環として揺らぎ始めていた。ここで問われた幾つかの争点をそれぞれ語り始めれば、戦後世界と日本の全体について語らなければならなくなってしまつのである。このため、ここでは運動の具体的様相を大まかに追つことで問題の輪郭を語ることにとどめた

前史

一九六〇年代の新左翼運動が六〇年安保闘争を闘つた共産主義者同盟（ブンド）の遺産に始原のあることは言うまでもない。信大にもこのブンドの一派が生き残つており、学内で社会科学理論研究会（社理研）というサークル活動を継続していた全国社研がそれであった。彼らはより厳格なマルクス主義学習のみに活動を限定する党派だった。信大の学生自治会は総て民青に独占され、長野県では日本共産党は塩尻市に一九六七年全国で初の共産党籍市

長を当選させる程度の力量を備えていた。このことにはこの時期長野県各地で展開されたモーター追放運動を推進するよつなこの地域特有の「良識」意識に連なつていた。また日本共産党シンパは松本における民藝運動とも重なつており、市内の喫茶店まるもをそのたまり場とするくらいに、日共・民青は地域社会に確たる居場所を確保できていた。この感覚は県内の教育界を牛耳つていた信濃教育会（一八八六年創立）の心情とも同根であり、彼らはなお教職を聖職ととらえていた。そして、この信濃教育会は旧長野師範学校（一八七五年創設）を継ぐ信大教育学部と一心同体であった。このなかで新左翼が自らの地歩をつくらうとすればこうした大きな障壁に阻まれることになる。ゆえに、「状況は常に絶望的」だった。

信大全共闘の指導者として猪瀬直樹の名を逸することはできないだろう。猪瀬は最初の教養部生として一九六六年信大に入学し、彼らの間で文学研究会を組織し、同研究会は大江健三郎を研究対象にとりあげた。その後マルクス主義学生同盟中核派のオルグを受け、それは信大反戦会議結成に至つた。この時期の学生運動にとつて、一九六七年一〇・八羽田闘争は新左翼の街頭行動の行き詰まりを突破するとともに、一人の学生活動家の死とあいまって、巨大な飛躍をもたらした。これ以降、いわゆる三派全学連による街頭実力闘争がエンタープライズ寄港阻止闘争（六八年一月）、三里塚空港阻止闘争（二月）、王子野戦病院粉砕闘争（二月）と地域の政治的焦点を全国に拡散するとともに、実力行動による目標達成への可能性を開くことになった。しかし、それらはいくまで政治的焦点となつた場所における実力示威行動であり、自民党政権による日本統治に対する政治運動としての局地的な揺さぶり

であった。この形態に留まる限りでは、これらの闘争は地方大学である信州大学で学ぶ学生としての自らに直接的な連わりがあるわけではないので、一部の学生が政治意識に目覚めて上京を繰り返しているだけで、学生の大衆的運動参加にはつながらなかった。ただ、松本、諏訪、長野地区では革命的共産主義者同盟全国委員会（中核派）による労働者と高校生（反戦高協）へのオルグが一定程度成果をあげていたので、学生運動がそれらとの共闘を可能としていたことは特筆すべきかもしれない。

こうしたなかでも、地方大学が戦後日本の経済成長に貢献するための組織改革（信大十力年計画）が立案され、それは文部省の高等教育機関への統制強化、再編の一環を成すものであり、自民党文教政策としてその実現可能性が見込めるものとなっていた。その信大における現れが人文学部改組であり、もつひとは繊維学部繊維農学科の東京農工大への統合であった。前者は高度成長経済を支える中間管理職の人材育成に心えようとするものであり、後者は戦前の地場産業育成のための教育体制の近代的再編であった。

信大は全国でもまれないいわゆるタコ足大学であったが、それぞれの学部が左記のように全部異なるルーツを持っていた。とくに大正以前に設置された三学部は地域性が顕著だった。戦時下に総力戦に基づく科学教育拡張にのって創設された工、農学部はこのとき改めて学部の存在意義を確実なものとすることを意識せざるを得なかった。こうした地域性の脱却と近代的教育機関への脱皮を実行するには、各学部の格差が大きいため一律な改革が難しく、それぞれがそれぞれで課題に取り組むほかなかった。

教育学部 一八七四長野県師範学校・一九〇二長野県松本女子師

範学校

繊維学部	一九一〇上田蚕糸専門学校
人文学部	一九一九松本高等学校
工学部	一九四三長野高等工業学校
医学部	一九四四松本医学専門学校
農学部	一九四五長野県立農林専門学校

まず一九六六年から全学の一年生に松本でまとめて一年間の教養課程教育を施すことが文部省の指導のもとに開始された。この結果、学部が小規模な専門学校の環境であったのに対し、唯一教養部は在学生が千三百人を超えるマンモス大学的な大衆的規模になった。この年には文理学部が人文学部と理学部に改組されたが、これは旧制松高をそのまま新制大学に看板を付け替えただけの過渡的な教育体制であったものを近代アカデミズムに則って領域を分化したのであり、高等教育機関の近代的再編であった。これはすなわち、一九六〇年代末の日本の学問が自らを一途に近代的体系化へ赴くことに疑問を抱かなかつた風潮を反映している。教育学部は旧師範学校から看板の付け替え以上の変化が及びにくかった。このとき、教養部と理学部校舎及び医学部校舎と付属病院が鉄筋コンクリート造りの文字通り無味乾燥な建物として新築された。六六年入学生は当初はもと教育学部松本分校の古風な木造校舎だったので、新校舎への移転によって猪瀬ら教養部一期生は不満を募らせたようだ。

一九六八年二月十一日四一年度信大医学部青医連（谷垣健三委員長）は国

家試験ポイコットを決定し、二十四日市内をデモ行進した。医学部の闘争は争点が医学教育や医療体制を巡るものであった。これは東大医学部と全く同質の争点であり、医療を業とすることを目指す以上避けることのできない問題であったので、若い医学生がこの後理想を求めて息長く闘い続けることになった。信大青医連はきわめて活発に活動したが、直接的には新左翼の政治運動とはかわりがなかった。また、この年十月工学部学生総会は六期十二年に及ぶ森本弥三八学部長の退陣を求めて無期限ストに突入したが、一ヶ月後には学部長が自ら退陣したため、運動は終息した。しかし、何かが兆し始めていた。

全学反戦会議はこの年十一月二十八日自衛隊パレード粉砕闘争（長野）、六十九年二月四日沖縄返還協定粉砕デモ（松本）、二月十一日紀元節復活粉砕デモ（長野）を展開したが、翌年一月十八、十九日の安田講堂封鎖解除はその時点ではまだ信大にとって対岸の火事であった。二月に繊維学部繊維農学科の東京農工大への統合が発表され、直ちに地元では自治体を中心にその反対運動が組織された。医学部では、一九六九年三月卒業式が中止され、四月加藤静一学部長が教官人事の不当を認めて辞任し、学部創立二十五周年記念行事が中止された。この年東京での四・二八沖縄奪還闘争へ信大から二十数名が参加し、二名が逮捕者された。教養部では新左翼活動家がそれ以前の学年に比べ増え始めていた。

人文学部改組粉砕闘争

信大闘争のもっとも大きな争点となった人文学部改組は教授会（岩垂肇学



5月13日協議会粉砕闘争

部長）内で七〇年度予算化を目指して準備が進められ、学生との意見交換については自治会代表者の参加する協議会を設置する予定であった。この協議会設置の予備交渉が五月十三日講堂一階会議室で開かれ、この会場で大衆団交を要求する反戦会議系学生が介入し、会議室を封鎖した。民青は教養部で構内放送を通じて「分裂行動」への非難抗議活動を呼びかけ、講堂周辺に教養部学生が集まったが、彼らへの情宣によって、自治会による改組への学生の意思の反映の可能性に疑問を生じさせる結果を招いた。全共闘がこの後しばしば要求する交渉様式としての大衆団交とはだれでもが出席でき、自由に発言する間にできあがった了解事項に直接学生の意思を反映させるものであった。これは中井英一が指摘した民主主義における委員会の論理を破却する方式であり、直接民主制の実践に他ならなかった。自治会選挙によって一旦成立した執行部に委任することなく、新たに争点が出現すれば自らが要求実現の場に登場して自己実現を図るうとする学生の全人的発露にほかならなかった。

この後、猪瀬らは十六日岩垂肇学部長に教室で大衆団交を要求するも、学部長は窓から逃亡してしまった。また、同日執行部リコールが受理された。十九日人文学部学生総会において圧倒的多数（一八八対四五）でスト権が確

立され、同日成瀬宏（経済学科三年生）が校門でハンガーストに突入した。二十一日教授会提案の改組説明会が講堂で開かれたが、反戦会議、自治会執行部ともボイコットしたため、二十名しか集まらなかった。こうして二十二日自治会執行委員会（米田吉正委員長）は無期限ストに突入を決定した。この日開かれた学生総会では、これまでほぼつんば状態に置かれていた学生の間から提起されたクラス提案と執行部とで闘争方針の一致点が見いだせなかった。また、この日開票された執行部リコール投票の結果は二二九対一三〇でかろうじて信任された。翌日の総会でようやく執行部提案は可決された。執行部要求は「開組全面公開せよ、今年度改組に関する概算要求を提出するな、学問研究に関わる重要な問題で学生の意見を無視するな」の三項目であった。これに対し、教授会は学生との集団交渉の承認を逡巡し、三十一日に学生一五〇名、教官一〇名が出席して全学集会を開催したが、話し合いは平行線に終わった。同日開票された自治会執行委員選挙では民青（一四八）一六二票）対共闘派（一一七）一三九票）が非常な接戦だった。

ストが続くなか、教授会は六月に入り団交権を認め、九日学内で代表団交を開こうとしたが、共闘派は会場を封鎖し、自治会主催の団交を粉砕した。翌日は自治会が会場にピケを張ったが、会場前での共闘派の粉砕集会によって、団交開催は断念を余儀なくさせられた。共闘派は「人文学部改組白紙撤回、教授会審議全面公開、教授会自己批判、以上を大衆団交の場で確約せよ」の四項目要求を提起した。このとき、経済学科四年生から自治会、共闘会議双方から一名ずつ議長を出す妥協案が提示され、共闘派にヘルメットを脱いで参加するよう要請され、共闘派はこれを受け入れたが、民青自治会は拒否



して、クラス闘争委員会の支持を失った。

あくまで大衆団交を要求する共闘派は六月十七日人文共闘結成を目指し、教養部学生の参加を得て講堂を封鎖した。学生による校舎封鎖は信大ではこれが初めてであり、それまでの掛け声だけの反対カンパニアや単なる授業放棄と違い、学生が恒常的に自らの意志を表わす物理的拠点つくったことの意味は大きかった。ここに至る闘争の高揚はそれまでの学生運動のように遠隔地の現地街頭行動の政治活動ではなく、自分が学んでいる学校の組織改編という否応なく突き付けられる課題であるがゆえに、反戦会議以外の無党派学生の闘争意欲の覚醒によるものとしなければならない。また、教養部反戦系学生の身近な闘争目標となったことも大きかった。そして、人文学部学生にとっては、闘争への参加の路が民青執行部が共闘派かの違いは前記の直接民主制への投企の如何によるのだと考えられる。

七月四日人文共闘と教授会の予備折衝が開かれたが、大衆団交は認められなかった。これを受けて、六日共闘会議は本館へ封鎖を拡大した。翌日これに抗議する民青と共闘会議の実力闘争が構内で終夜展開された。自らの戦略即ち学園民主化（＝自らの党派拡大）の枠内に闘争を困い込もうとする民青とそれを実力で突破しようとする共闘派との対立は暴力による相手の排除まで突き進まざるを得ないものになっていることが露わとなった。翌朝機動



隊五三〇名が出動待機するなか、人文共闘は講堂から自主的に退去し、職員によって封鎖が解除された。この八日に教授会は自治会と団交を行い、三項目要求をほぼ認め、合意書が作成された。実質的に改組は延期となった。これに対し、人文共闘は九日未明講堂を再封鎖したが、自治会は封鎖が続けば卒業できなくなる扇動し、この日学外で学生総会を開催し、スト解除を決定した。同日人文共闘は教授会追及集会、十四日大衆団交を開催したが、話し合いは平行線のままだった。

教養部大管法粉砕闘争

一九六九年東大入試中止、地方大学での対立激化に危機意識を抱いた自民党は従来の大学自治を踏みにじっても、管理安定を図るべく特別法案を用意した。これが田中角栄衆議院議員によって提案された「大学の運営に関する臨時措置法」(大管法)であった。しかし、野党の猛烈な反対にあつて審議は難航した。かろうじて会期末ぎりぎりの八月三日に成立させた。民青もこの動きには全面反対を表明せざるを得ず、医・繊維・農・教育・工学部(五月二十二日)、理学部(二十六日)がストを決行した。党派としての民青は依然として信大では多数派であり、他学部よりも大衆的に全共闘運動が高揚した教養部においてもこの年の自治会選挙では前期に米沢、川口紀子が非民

青統一候補として当選したが、後期は民青に敗北した。ちなみに、七十年後期には掛谷が委員長、濱英雄、斎藤正紀、狭間孝ら留年組が執行委員に当選した。



五月二十一日教養部学生総会が開催され、千名の学生が参加した。大管法阻止のため三日間のスト、二十五日以降の波状ストが決議され、医学部学生とともに千四百名が市内をデモ行進したが、これは信大学生運動史上最大規模のデモだった。このときさらなる闘争継続を目指して教養部闘争委員会(闘委)が結成された。六月三日には大管法粉砕、無期限バリストを掲げて、農学部闘争委員会が結成され、底辺から教養部内でスト深化の動きが広がっ

ていく。二十日に教養部自治会はストを大管法が廃案になるまでと決定した。このなかで、闘委は大管法粉砕へのデモンストレーションと大学当局への法案阻止への行動を迫るべく、八月四日旭町キャンパス内の信大本部を無期限封鎖した。ちなみに戦後信大キャンパスとなった用地は旧松本連隊敷地であり、当時も今も食糧倉庫(登録文化財)などが残っている。また、護国神社が隣接しているのもこのゆえであり、旭町という地名は旭日旗に由来していた。つまり、松本を軍都から戦後の地方文化のシンボルとする再生の縮図だった信大旭町キャンパスにおいて、戦後体制の再編への異議申し立てが

展開されていたことになる。C闘委の封鎖に対し、池田雄一郎学長始め大学職員は百人を超える集団で六日、十九日、二十二日と封鎖解除を呼びかけたが、C闘委はこれを拒否した。

八月二十二日信大全学評議会は大法法にいうところの紛争報告の提出について結論を出せなかったが、二十六日本部封鎖に対し「封鎖解除のため重大な決意をせざるをえない」と決議し、機動隊導入に前向きな意向を確認した。この前日、C闘委が構内デモを展開した際に、松本署パトカーが無断で構内に立ち入ったことに対し、C闘委はパトカーを取り囲んで激しく抗議したところであった。信大闘争における管理者と要求実現行動との対立は一気に緊張が高まった。教官及び大学職員の秩序維持意識は学生との対話よりも体制維持とその障害除去に強く傾いていたのである。

このなかで九月十一日教養部はスト中の補講を開始したのに対し、C闘委は校内放送で抗議活動を続け、正面玄関二か所を封鎖した。十三日教養部学生総会が開かれ、千名が参加した。C闘委から無期限パリストが提案され、討議は十時間に及んだが結論が出ず、流会となった。しかし、C闘委は午前二時単独で校舎を封鎖したため、教授会は前期試験延期を決定した。二十日にはC闘委は教授会の開かれていた体育館(教養部臨時事務室)までデモし、天白一馬教養部長に対し評議会決議に抗議するよう迫った。この日、教養部での闘争高揚におびえた理学部民青は教員、職員とともに同学部校舎に封鎖拡大阻止のための逆バリケードを築いた。こつした日共による物理的な拠点確保は早大法学部や東大にも出現していて、彼らの統制を超えて決起した大衆への恐怖を露わにしたものであり、この意味で信大闘争が首都圏の大学で

先鋭化して出現した政治的対立構造と全く同じ対立関係のもとに展開していたことが露わとなった。

九月二十六日信大全共闘は教養部で全学総決起集会を開催し、百三十名が市内をデモし、一名が逮捕された。これが信大闘争の最初の逮捕者となった。翌二十七日信大自治会連合は松本地区総決起集会(護国神社、県営グラウンド)を開催し、二百五十名が旭町構内をデモし、全共闘百名と対峙したため、人文学部までのデモは中止を余儀なくされた。十月四日全共闘は教養部で井上清講演会を開き、その後百名が人文学部までデモし、再び千歳橋付近で一名が逮捕された。六日教養部自治会は市内厚生文化会館で総会を招集したが、定足数に達しなかった。

十月二十日信大本部は封鎖解除を決定し、二十一日午前八時大学職員三百名によつて首都での実力闘争に全共闘が上京して無人になっていた本部の封鎖を解除した。次いで教養部に対しても九時から立ち会った職員、教官の判断で解除を断行することにした。教養部教授会は前日深夜に本部の解除方針を伝達されたので、この時までには意思決定することができなかった。松崎教養部長代理がマイクで退去を求め、集まった民青、大学職員が封鎖解除にとりかかった。だが、立てこもったC闘委二十名が放水、投石で抵抗するなかで、毎日新聞記者と医学部作業員が重傷を負った。また、退去するC闘委学生を追いかけた民青、大学職員の暴行により七名が負傷した。翌二十二日長野県警、松本署は傷害事件捜査のための捜査を通告し、教養部はこれを拒否できなかった。機動隊二百二十、捜査員三十名が教養部内を現場検証、捜査したが、これが信大における初めての機動隊導入であった。

闘委は二十四日五十名が学内デモ、理学部への抗議行動の後、体育館から教官十三名を連れ出し、二〇番教室で教官弾劾集会を開催し、翌二十五日の大衆団交を要求した。これに対し教授会は二十六日午前二時拒否を通告した。これを受けて闘委は午前三時教養部校舎を再封鎖し、五時から七時まで自治会学生との間に投石が続いた。ここで教授会は方針を変更し、十一月四日予備折衝で大衆団交を受け入れた。六日教官二十一名が出席し、学生四百名が参加して、大衆団交が開かれ、七項目要求が貫徹され、これに基づく確認書が作成された。闘委の全面的勝利であった。八日教授会は評議会決定を支持していた天白部長の辞任と松



崎・田中評議員の辞任も承認し、評議会に決議の白紙撤回を求めることとした。これを受けて、十日闘委は封鎖を自主解除した。ちなみに、理学部の逆バリケードは十三日になって撤去された。十一月十五日に、東京12チャンネル・ディレクターだった田原総一朗がこの教養部闘争を題材にして制作したドキュメンタリー番組「バリケードの中の僕」が長野県ではNBS放送から放映された。

九月五日人文学部教授会は八日からの授業再開を確認した。これに対し、人文共闘は教室、ゼミ室の扉を釘などで封鎖し、入構した自治会系学生と実力抗争となった。このため、翌日から学生は登校せず、自然休講となり、十日以降は教官自宅などで授業することとなった。この方針は十月四日の教授会でも変更されず、封鎖の存続は無視して、学外（公民館、自宅）で授業する方針が確認された。

こうして大衆団交は開かれず、封鎖が実質的に大学運営に圧力をかけることができないまま膠着状態に陥ることになった。これをつけて、人文共闘は十月二十日、一〇・二二闘争の前日に人文学部前の交差点を立て看板、椅子、机で封鎖し、市民生活に大学闘争を露出させた。これは人文学部ではこの後の闘いの展望が切り開けないなかで、一旦封鎖を終結させるための儀式であった。交差点封鎖の後、人文共闘は自主的に退去し、街頭バリケードが無人となったのを見て、人文学部教職員はこれを早々に撤去した。不意を突かれた松本署機動隊は現場到着が遅れ、排除活動ができなかった。この後、人文学部当局は松本署による学内捜査を拒否した。

十一月二十八日信大共闘二十名は人文学部構内で国際反戦デー報告集会を決定したが、全学から動員されヘルメット、ゲバ棒で武装して校舎に潜んだ民青七十名が襲いかかり、構外に排除された。民青による反革命テロ口これが初めてだった。この後学年末まで人文共闘学生は学部構内から実力で排除されることになった。

人文闘争のその後

医学部医局解体闘争

医学部においては、青医連を中軸に絶え間ない、長く徹底的な闘いが展開された。それは医学部教育が病院、つまり医療現場と陸続きとなっていて、そこにおける真つ当な医療の実現と医局運営の民主化は医学部、病院で学ぶ学生にとって避けられないと同時に差し迫った課題であったからだ。それは裏返せば、東大に直結する権威主義や大学の何倍もの予算規模を擁する大学病院は強固で大規模な職階ヒエラルキーに支配され、また医療倫理とは裏腹な成績主義や系列人事が横行する現場であれば、必ず噴出する問題が見えていたからに他ならない。

一九六九年医学部においては、当面教授会の民主化、公開が焦点となった。

十月十五日研修医連合は教授会に機動隊導入の全面拒否の確約を教授会に求めたが、拒否された。十八日医学部職員、教官は封鎖を防ぐため基礎医学校舎に逆パリケードを築いたが、十九日医学部共闘会議は逆パリケードをもとめせず、学部長室と会議室を封鎖した。青医連は二十三日現行教授会の解散を求め、翌日教授会に伝えた。これをうけて、二十九日医学部一年生クラス会は医局講座制解体を要求して無期限ストに入り、三十一日二年生クラス会、十一月五日四年生クラス会が続ぎ、四日青医連も教授会を不満として、無期限ストに入った。十二月一日四者協議会が開催され、全学部三五〇名が出席した。

この要求が現行医学教育への根本的疑義から発している以上、教授会との対立は容易に解消されるものではなく、この後も闘いは継続された。

繊維学部における闘争

五月二十日繊維学部は繊維工学科の東京農工大への併合中止を発表したが、二十二日自治会は大管法反対、統合計画への政治介入に抗議し二日間のストに突入した。統合計画は専門高等教育機関の合理的な再編を目指すものであったが、学生、長野県、職員組合と反対の嵐にさらされ、とん挫せざるを得なかった。

繊維学部の所在する上田市近郊には、一九六六年塩田町出資によって本州大学が開設され、一九六八年十月以来無責任な学長の排斥と再建方針の透明化をめぐつて大学理事会と学生自治会（秦一夫委員長）の対立が続ぎ、六月二十三日大衆団交を要求して全共闘が結成された。九月二十五日校舎の一部を封鎖したが、要求が受け入れられ、翌日封鎖を解除した。繊維学部では本州大学全共闘と連携し、十月三十一日繊維共闘が結成された。

農学部大管法粉碎闘争

農学部では五月二十二日大管法反対のストが行われ、無期限ストを要求する学生八名がハンストに突入した。九月十六日農学共闘会議は教官三十数名を招き、学生三百名が参加して大衆団交を実現した。ここで、農学部教授会は大学法の適用を拒否せよ！ a それに関する文部省当局の行政指導を拒否せよ！ b 問題解決に当たっては機動隊を導入するな！ c 学生運動に関

して処分を行つな！」を認めさせた。しかし、十九日教授会が団交再開を拒否したため、共闘会議は六十名で講義棟を封鎖し、前期試験は実施できなくなった。二十七日教授会は「より良い教育と研究の場をつくるために改善に向かつてまい進する」と声明、当面の問題を検討する農学部第一委員会を設置した。二十九日農学部改革委員会（十二名で構成）は改革案を発表し、成績評価や試験を回避すると発表した。十月八日農学部改革委員会は改革案をまとめ、執行機関として審議会を置き、その選任に学生参加を想定した。十七日農学部共闘は教官二十一名を呼んだ大衆団交（一五〇名参加）で三項目要求（大学法拒否、評議会決定撤回）を認めさせることに成功した。このため、翌十八日バリケードを自主解除した。農学部当局は一九七〇年度から学内でまとめた改革案を実施するべく十一月十九日信大評議会に提案したが、学部規程改革が間に合わないという理由によって、実施は見送られた。



置した。二十九日農学部改革委員会（十二名で構成）は改革案を発表し、成績評価や試験を回避すると発表した。十月八日農学部改革委員会は改革案をまとめ、執行機関として審議会を置き、その選任に学生参加を想定した。十七日農学部共闘は教官二十一名を呼んだ大衆団交（一五〇名参加）で三項目要求（大学法拒否、評議会決定撤回）を認めさせることに成功した。このため、翌十八日バリケードを自主解除した。農学部当局は一九七〇

年度から学内でまとめた改革案を実施するべく十一月十九日信大評議会に提案したが、学部規程改革が間に合わないという理由によって、実施は見送られた。

教育学部の教育実習改革

教育学部は圧倒的な民青の支配下に置かれていたが、教育実習の合理化、透明化を求める自治会執行部と学部、付属小中学校、信濃教育会との相容れ

ない対立が闘いの核となった。具体的には学生が信濃教育会の求める基準を従順に認めるかどうかであった。この踏み絵は教育学部在學生にとつては教育実習が教員資格を得るためには必須であったため、避けられない障害となつてくる。

信州大学においても、実質的に学園闘争が高揚し、必然的にその参加者が拡大している場合は信濃教育会からすれば、彼らには受け難い学生が増えているという事態であり、彼らは教育現場からこつした立ち上る学生を排除したいという強固な聖職者意識に突き動かされていた。

六月九日松本市中学校長会はスト中の人文学部学生を教育実習に受け入れないと信大に通告した。十九日教育学部も実習中にスト権が成立すれば実習を受けさせない方針を告示した。こつしたあからさまな恫喝に対し、二十日教育学部学生総会は竹内硬学部長を呼び、教育実習に学生の意思を反映させることを約束させ、翌日覚書が調印された。しかし、十月三十日になって竹内学部長は辞任し、覚書は破棄された。学部教授会よりも付属小中学校にスト参加学生への実習拒否の意思が強かったのであり、対立は学生と付属学校、信濃教育会であることが露わとなつていく。

信濃教育会の意思が固くかつその影響力が強大であったために、教育学部自治会との妥協は難しく、結果的にこの闘いもさらに続くことになる。

若干の総括

六〇年代の学生叛乱は一方で長く続く自民党支配に対する抗議としての政治運動であり、他方で自らが身を置く大学の学ぶ機関としての意味への問

いかけ、ないしはその近代的再編への異議申し立てとして高揚した。大都市の私大では多く学費引き上げや使途不明金が発端となったが、公立大学ではこの時期には学費は低額なので全く問題ではなく、多くの場合教授会が担っていたアカデミズムによる教育機構の再編、拡大への方針を巡る対立であった。全国の教授会が同一の意思に基づいていたわけではないが、総体的に言つて教授会は大学の授業、運営に学生の意思を反映させることは想定外だったろう。そもそも日本の大学にそうした協議を大学運営に盛り込む慣例や機関がなかったため、学生の要求は意外であり、対応に動揺し、ばらつきがでてしまうことになった。

かてて加えて、学生が要求に掲げた大衆団交は日本社会にはルールとして全く定式化されておらず、五五年体制の下での労働運動における組合団交方式を超えて提起されたのであり、例えば保守的な民法学者であった岩垂肇には理解を超える新機軸に違いなかった。従つて、教授会には学生の意思を正面から受けとめることは難しかった。信大闘争に限らず、学園闘争は旧制高校や師範学校の管理システムをそのまま引き継ぐ新制大学が戦後民主主義の申し子たちと対峙することに他ならなかった。一九六〇年代末に、戦後民主主義が一定の安定を迎えつつある一方で、目前の社会が五五年体制のもとで安定を続け、全く改編を受け入れそうになく、むしろ支配体制はより強化される（一九六九年総選挙では自民党の大勝）なかで、その打破に学生が立ち上がる時、自らの声を直接届ける形式をもっとも重要だと考えたのは当然だったろう。

さらに付け加えるべきは猪瀬直樹の指導力だろう。隣県の新潟大学でもほ

ぼ同じ時期に学部統合が明らかになり、それへの意見反映を求める学生と大学当局が対立した。新潟大学ではフロントと革マルが新左翼党派としては多数派だった。何度かの団交や一時的封鎖が続いたが、信大におけるように激化、長期化することなく終息した。猪瀬が巧みだったのは大学当局との争点を絞り込んで学生に提起し、その争点について民青、教授会を問い詰めるデイベイト術だった。これはその後の彼の行政改革参画でも遺憾なく発揮された。

信大闘争においては一定の意見反映（人文学部）や全面勝利（教養部）を達成することができたが、その成果を継続的に形にする能力が学生、教授会ともに欠けていたと言わざるを得ない。つまり、それまでの教授会専制による学校運営に一定の学生参加の道が開かれたにもかかわらず、全共闘世代の卒業とともにそれを制度化し、検証するシステムが全くつくられなかったのである。民青の犯罪性は闘争前の教授会・学生のもたれあい体制、大学自治、学内民主主義のもとで、日共が一定の影響力を確保してきたことに党派としての実利を見出し、それを闘争終息後も守ることに腐心したことにある。これは五五年体制における社会党と同様、独立法人化の嵐のなかで体制補充の少数派として自らの権益を維持することにのみ終始することになり、大学法人として国立大学が経営安定、資金獲得にやっつきとなったときにもただ傍観するだけで、制度として日本の学問、教育を担う組織としてより相応しい存在となる努力を放棄するばかりだった。こうして、我々が半世紀前に夢見た大学、社会は依然としてはるかに遠い存在でしかありえていない現状を生きている。

注記

本稿は信大共闘に参加した山際登志夫が保管していたスクラップブックと信濃毎日新聞の報道記事を元に行っている。とくに後者には松本支局勤務であった黒田重夫記者の精力的かつ客観的な報道があったため、事実経過を把握することができた。記して感謝したい。挿入した写真は6頁下段がテレビ番組「バリケードの中の僕」からであるほかは、総て信濃毎日新聞に掲載されたものである。(森)